



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉

TEL 03-5531-5591

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	691,246	13.2	38,869	260.1	38,432	179.4	20,472	151.1
22年12月期第1四半期	610,601	22.5	10,793	—	13,757	—	8,152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	54.36	—
22年12月期第1四半期	21.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,285,177	280,013	20.0	682.92
22年12月期	1,193,149	263,006	20.1	637.78

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 257,206百万円 22年12月期 240,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,324,000	13.1	59,000	243.2	59,000	173.5	31,500	172.0	83.64
通期	2,638,000	12.4	61,000	66.2	60,000	42.4	34,000	113.1	90.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 376,850,400株 22年12月期 376,850,400株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 225,195株 22年12月期 225,209株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 376,625,154株 22年12月期1Q 376,627,483株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
（1）重要な子会社の異動の概要	P. 3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
（1）四半期連結貸借対照表	P. 4
（2）四半期連結損益計算書	P. 6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益が改善され、設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られてきていたものの、自律性は弱く、また、3月11日に発生した東日本大震災による今後の影響が懸念されています。

この震災が当社グループに与えた影響については、3箇所の油槽所における冠水被害、50箇所のサービスステーションにおいて一時的に営業不能となりましたが、4月末時点において、油槽所については当初の予定より早く再開することが出来、サービスステーションについては32箇所を除いて再開しております。また、グループ4製油所については、全てにおいて被害が無かったことから、業績に与える影響は限定的なものに留まると考えております。

第1四半期における原油価格は、期初ドバイ原油において1バレル91ドル台で始まり、チュニジア、エジプトでの反政府デモがリビアに飛び火した影響で1月から上昇を続け、2月下旬には一時110ドルを越えました。その後も中東、北アフリカの情勢不安の長期化から110ドルに近いレベルで推移し、109ドル台で第1四半期を終えました。

外国為替相場は、年初1ドル81円台で始まり、その後は概ね83円台までのレンジ内で推移しましたが、3月11日の東日本大震災を受け、17日に史上最高値である76円25銭まで急騰し、翌18日にはG7協調介入により81円台後半まで値を戻す展開となりました。3月末にかけては米国経済回復と本邦貿易黒字縮小の予想を背景に円安が強まり、1ドル83円台で第1四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高6,912億円(前年同期比13.2%増収)、営業利益388億円(前年同期比280億円の増益)、経常利益384億円(前年同期比246億円の増益)となりました。これは主に寒波による需要増及び昨年からの需給関係の改善に伴う増益要因等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については179億円となり、前年同期に比して107億円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1兆2,851億円となり、前期末に比べ920億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。

また、純資産は、前期末に比べ170億円増加して2,800億円となりました。これは主に当第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計)残高は3,568億円となり、前期末に比べ557億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、前回(平成23年1月31日公表)予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成23年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は1,793百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。

② 持分法に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,958	20,943
受取手形及び売掛金	331,530	291,104
商品及び製品	125,484	108,200
仕掛品	758	1,158
原材料及び貯蔵品	146,069	127,032
その他	52,945	54,784
貸倒引当金	△203	△249
流動資産合計	701,544	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,631	106,324
機械装置及び運搬具(純額)	148,843	111,001
土地	160,782	162,795
その他(純額)	55,801	93,597
有形固定資産合計	486,059	473,719
無形固定資産	13,194	12,836
投資その他の資産		
その他	85,250	104,509
貸倒引当金	△873	△892
投資その他の資産合計	84,377	103,617
固定資産合計	583,632	590,173
資産合計	1,285,177	1,193,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,102	273,531
短期借入金	52,928	40,381
未払金	150,038	185,000
未払法人税等	1,697	2,151
引当金	4,249	2,213
コマーシャル・ペーパー	134,000	115,000
その他	52,447	50,237
流動負債合計	714,463	668,517
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	134,708	110,470
退職給付引当金	73,478	72,426
特別修繕引当金	13,182	11,687
その他の引当金	479	475
その他	33,851	31,566
固定負債合計	290,700	261,626
負債合計	1,005,163	930,143

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,952	182,959
自己株式	△183	△183
株主資本合計	256,079	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,117
評価・換算差額等合計	1,126	1,117
少数株主持分	22,807	22,801
純資産合計	280,013	263,006
負債純資産合計	1,285,177	1,193,149

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	610,601	691,246
売上原価	569,858	620,372
売上総利益	40,743	70,874
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,713	9,806
人件費	8,782	8,931
その他	11,454	13,267
販売費及び一般管理費合計	29,950	32,004
営業利益	10,793	38,869
営業外収益		
受取利息	48	58
受取配当金	1,680	132
負ののれん償却額	1,759	—
持分法による投資利益	103	904
匿名組合投資利益	—	400
その他	752	429
営業外収益合計	4,343	1,924
営業外費用		
支払利息	966	1,063
為替差損	266	300
デリバティブ解約関連費用	—	824
その他	147	174
営業外費用合計	1,380	2,362
経常利益	13,757	38,432
特別利益		
固定資産売却益	92	7,007
その他	34	314
特別利益合計	127	7,322
特別損失		
固定資産処分損	370	1,437
減損損失	547	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
震災関連費用	—	1,564
その他	38	83
特別損失合計	956	4,980
税金等調整前四半期純利益	12,928	40,774
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,326
法人税等調整額	2,629	18,450
法人税等合計	4,072	19,776
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,998
少数株主利益	702	525
四半期純利益	8,152	20,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,928	40,774
減価償却費	8,397	9,536
減損損失	547	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
固定資産除売却損益(△は益)	277	△5,569
受取利息及び受取配当金	△1,728	△190
支払利息	966	1,063
売上債権の増減額(△は増加)	21,623	△40,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,530	△36,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,428	16,540
その他	3,037	△929
小計	26,150	△13,513
利息及び配当金の受取額	1,716	178
利息の支払額	△863	△983
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,379	△2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,624	△16,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,943	△24,136
無形固定資産の取得による支出	△771	△863
有形固定資産の売却による収入	124	11,951
投資有価証券の取得による支出	△36	△2
投資有価証券の売却による収入	3	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△66	2,076
長期貸付けによる支出	△800	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,481	△10,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,404	12,593
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△35,000	19,000
長期借入れによる収入	10,200	25,300
長期借入金の返済による支出	△1,299	△1,108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,780	△3,390
少数株主への配当金の支払額	△622	△541
その他	△162	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,260	51,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,117	24,157
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,912	43,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。